

Point④

相談受付・アセスメント における留意点

自治体や相談支援機関等において法的な課題があると判断することができないと中核機関につながらない恐れがあります。相談支援機関等は、成年後見制度の利用の有無に関わらず、権利擁護支援の必要性を感じた場合は、中核機関に適切につないでいくことが重要です。

中核機関は、自治体や相談支援機関等から紹介を受けたケースについて、「権利擁護サポート会議」で検討します。権利擁護サポート会議は、弁護士・司法書士などの法律専門職と自治体担当課職員、中核機関職員、ケースを紹介した相談支援機関職員で構成し、権利擁護支援に関するアセスメントを行い、今後の支援方針等を検討します。その結果、成年後見制度の利用が必要と判断された場合は、申立人の検討、申立類型・

任意後見の検討、関係者による役割分担等を協議します。成年後見制度の利用が必要と判断されなかった場合であっても、日常生活自立支援事業の利用、法律相談等を行い、課題の解決に努めます。

写 真

うらやす成年後見・生活支援センターの
権利擁護サポート会議の様子

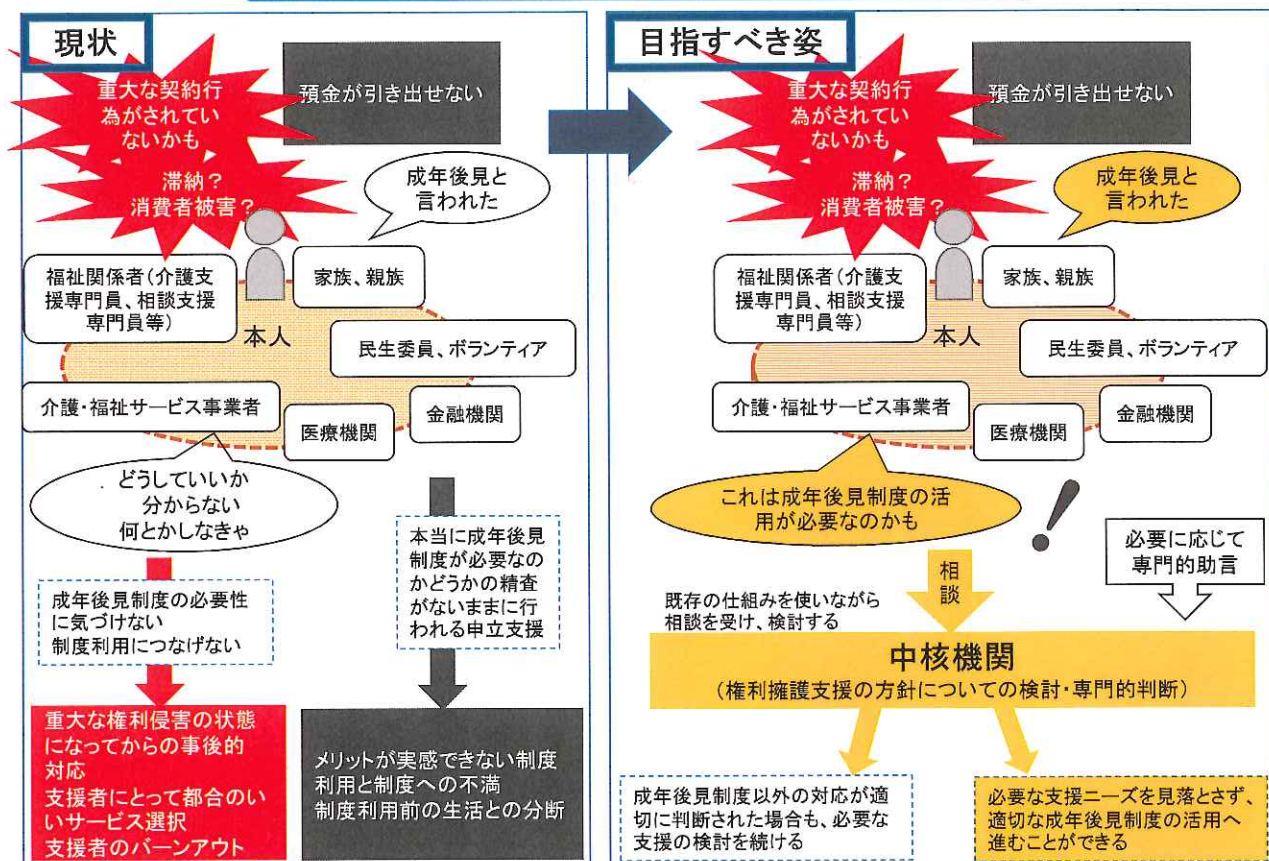
中核機関が権利擁護支援の方針を担保することで、自治体や相談支援機関等が成年後見制度の利用に関して迷うことがなくなります。首長申立の判断もスムーズに行うことが可能になります。また、成年後見制度の利用が必要と判断されなかった場合でも、継続的なモニタリングの結果、判断能力の変化がみられた場合には、再度支援方針の検討を行います。

Check

自治体や相談支援機関等において、成年後見や権利擁護に関する支援の必要性が見過ごされることがないようにするためには、担当職員に対する継続的な研修が必要です。

また、日常生活自立支援事業等においても、利用者の判断能力が低下しても、成年後見制度に移行せず、事業を利用し続けることがないように注意しましょう。

相談受付・アセスメントのイメージ



後見人等候補者の選定と 担い手の育成

後見人等候補者の選定は、自治体職員、法律・福祉専門職等の合議（受任調整会議）により行います。検討に際し、家庭裁判所と中核機関の間で適切な後見人等候補者のイメージを共有しておくことが重要です。申立以前の段階から本人と関わってきた福祉、医療、地域の関係者が得ている情報を中核機関が集約し、本人の生活環境や財産状況、抱えている課題などを考慮した上で、最もふさわしい後見人等候補者を選定し家庭裁判所に推薦することで、家庭裁判所はこれまで以上に本人のニーズに合った後見人等の選任が可能になります。特に、成年後見制度の利用が長期にわたることが見込まれる障害者については、本人と後見人等との間の信頼関係の構築が極めて重要です。家庭裁判所が本人の障害特性を十分に踏まえて後見人等を選任できるよう、適切な情報提供がなされることが重要になります。



うらやす成年後見・生活支援センターの
受任調整会議の様子

また、中核機関は「資料〇」を参考にして、受任調整会議の結果概要を申立書類とともに家庭裁判所に提出するようにしてください。この書類を提出することで、家庭裁判所は後見人等候補者が選定された理由や選任する際の留意事項等を把握することができます。さらに、選任された後見人等が欠けてしまった場合の後任の後見人等を選任する際の参考にもなります。

後見人等候補者の選定に際し、後見人等になるにふさわしい親族がいる場合は、本人の状況に応じ、当該親族へのアドバイス、専門職へのつなぎ、後見人等選任後の継続的バックアップなどにより、親族が後見人等に就任することへの抵抗感や負担感を軽減するよう配慮しましょう。

市民後見人の育成については、これまでも各自治体において行っていますが、千葉県の場合、選任された事例はまだ多くはありません。各地域で市民後見人の選任が可能になるよう、市町村と地域連携ネットワークが連携しながら市民後見人のバックアップ体制を整備していくことが重要です。さらに、市民後見人がより活用されるための取組みとして、市民後見人養成研修修了者を法人後見実施機関が法人後見支援員として雇い、後見人等になるた

めの実務経験を積ませる取組みを行っている自治体もあります。

さらに、法人後見の担い手の確保も重要です。特に、若年期からの成年後見制度の利用が想定され、その特性も多様である障害者の場合、継続性や専門性の観点から、法人後見の活用が有用である場合もあり、後見監督等による利益相反等への対応を含めた透明性の確保を前提にその活用を図っていくことが考えられます。法人後見の担い手の候補としては、社会福祉協議会、市民後見人養成研修修了者・親の会等を母体とする NPO 法人等が考えられますので、自治体においては、そうした主体の活動支援（育成）にも取り組んでいくことが必要です。

Check

後見人等候補者が見つからないために候補者欄を空欄にして申立てを行う事例がありますが、その場合は家庭裁判所が職権で第三者後見人を選任することになります。後見人等が適切な後見活動を行っていく上で本人との相性は重要な要素となりますので、申立てをする前に本人と後見人等候補者が面談をし、十分に調整したうえで、可能な限り後見人等候補者を選定して申立てをしましょう。

市民後見人の活動スタイル

市民後見人が活動する際の主な形として、①単独選任型、②複数選任型、③監督人選任型などがあります。

① 単独選任型



市民後見人

市民後見人が単独で選任されるスタイル

② 複数選任型



専門職や
社会福祉
協議会等
の後見人

市民後見人と専門職等の後見人が複数で選任されるスタイル

③ 監督人選任型



監督

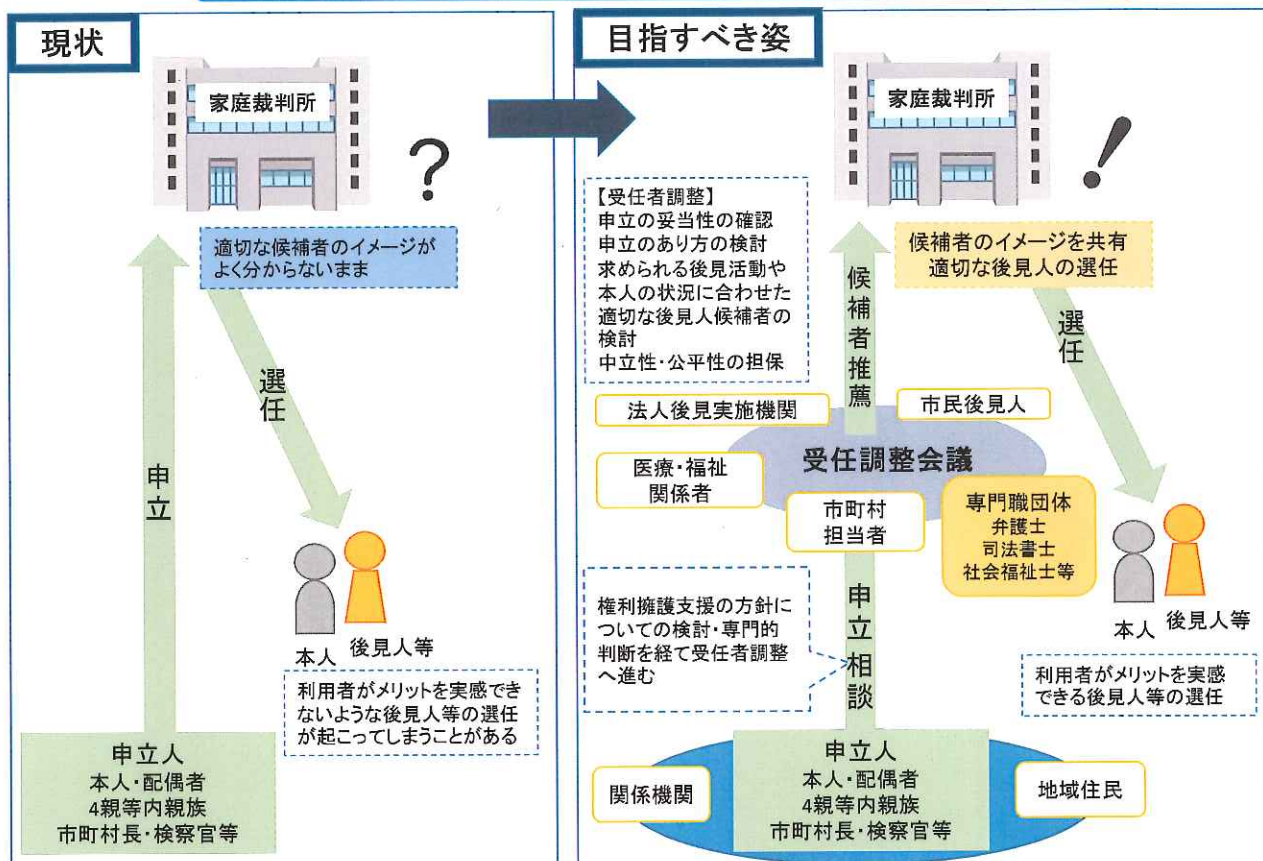


専門職や
社会福祉
協議会等
の監督人

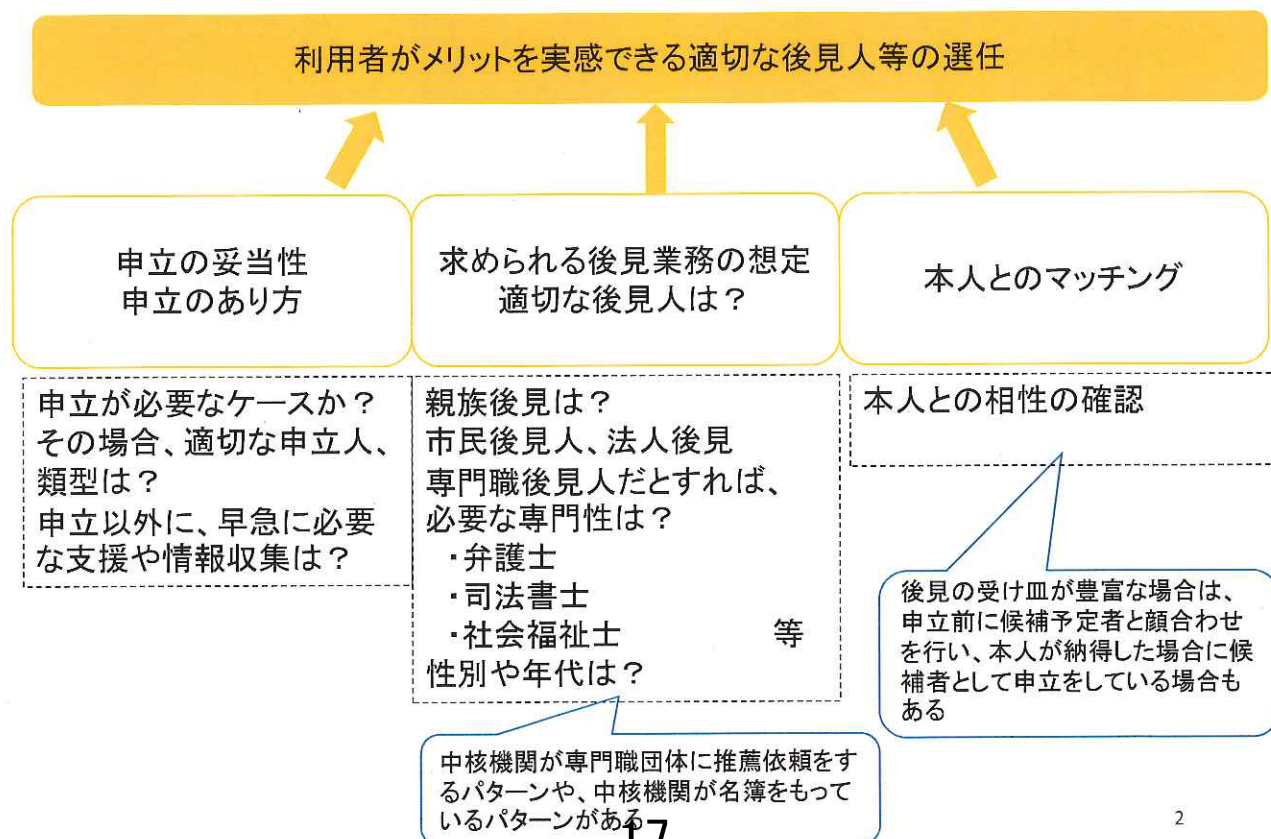
市民後見人が後見人に、専門職等が監督人に選任されるスタイル

※ この他に、社会福祉協議会等の法人が成年後見人等に選任され、市民後見人の養成研修を受講した方が、その法人のスタッフの一員として活動しているケースもあります。

後見人等候補者の選定のイメージ



受任調整に求められている要素



受任調整会議結果報告書

No.			記入者		
1 対象者氏名					
2 日 時	年 月 日 () : ~ :				
3 場 所					
4 出席者					
法律専門職の必要性		福祉専門職の必要性		法人受任の必要性	
① <input type="checkbox"/> 債務整理、法的係争の可能性がある ② <input type="checkbox"/> 不動産の売却や相続手続き等、法的支援が必要 ③ <input type="checkbox"/> 法的な問題は特になし		① <input type="checkbox"/> 身上保護面で特に配慮が必要 ② <input type="checkbox"/> 支援の枠組みが不十分であり、福祉関係者のネットワークができていない ③ <input type="checkbox"/> すでに支援体制が整備されており、今後も継続して福祉的支援が必要（見守り）		① <input type="checkbox"/> 頻回な支援、訪問などの、より細かい対応が必要 ② <input type="checkbox"/> 法人が申立以前から関わっており、継続的な支援によるメリットが特に期待できる ③ <input type="checkbox"/> 利益相反にはならない ④ <input type="checkbox"/> 報酬が見込めない ⑤ <input type="checkbox"/> 法人以外の受け手がない	
① → <input type="checkbox"/> 弁護士が妥当 ② → <input type="checkbox"/> 弁護士、司法書士が妥当 ③ → <input type="checkbox"/> 法律専門職以外でもよい		①～② → <input type="checkbox"/> 福祉専門職が妥当 ③ → <input type="checkbox"/> 福祉専門職以外でもよい（市民後見人など）		①～⑤ → <input type="checkbox"/> 法人受任が妥当 ①～⑤いずれにも当てはまらない → <input type="checkbox"/> 法人以外が妥当	
【会議結果概要／後見人等候補者選定における留意事項】					
【後見人等候補者の結論】					
<input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 法人		<input type="checkbox"/> 司法書士 <input type="checkbox"/> 市民後見人		<input type="checkbox"/> 社会福祉士 <input type="checkbox"/> その他 ()	

うらやす成年後見・生活支援センター様式を参考に作成

Point⑥

後見人等支援と意思決定 支援

家庭裁判所で後見人等が選任され、後見活動が開始した後、特に親族後見人や市民後見人等は後見活動において判断に迷うことや、本人の状況に変化があっても相談先がわからず、抱えた問題を解決できないこともあります。また、家庭裁判所への報告書の書き方もわからないこともあります。

<後見人等選任後に発生する課題>

- 【後見人等】後見人ひとりでは解決できない問題が多い
- 【後見人等】後見事務について不明なことを相談する先がない
- 【家族、後見人等】本人の状況が変化したけど相談先がわからない
- 【本人、家族、相談支援機関等】選任された後見人等の活動に疑問があり相談したい
- 【後見人等】家庭裁判所への報告書の書き方がわからない等

後見人等としての知識が不十分で相談もできない結果、意図せず不適切な後見事務を行ってしまうことも発生しています。また、本人や家族、チームに関わる支援者等が後見人等の活動内容が適切でないと感じた場合、どこにどのように相談するのがわからず、状況の改善につながりにくい現状があります。

中核機関は、親族後見人等が選任された後、本人を支えるチームの再編成を行い、後見人等が相談できるチーム体制を構築します。また、後見人等が活動上わからないことや、報告書作成等の事務が発生した場合、中核機関が相談に対応し、後見活動が円滑に行われるようバックアップを行います。

さらに、チームと相談支援機関等が連携し、定期的なモニタリングを行うことで、本人の状況の変化や後見活動の状況等を把握することができます。中核機関は、必要に応じて家庭裁判所と情報を共有し、後見人等による活動が本人の意思を尊重し、その身上に配慮して行われるよう後見人等を支援します。特に、本人の福祉・生活の質の向上の観点から、本人と後見人との関係がうまくいなくなっている場合や他の支援体制への切替えが望ましいと考えられる場合等においては、後見人等の交代等に迅速に対応できるよう家庭裁判所との連絡調整を行います。

Check

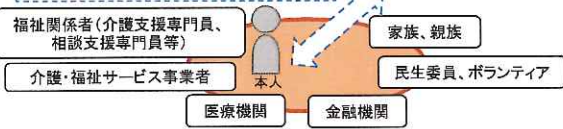
移行型任意後見契約が締結されているケースのうち、本人の判断能力が不十分な状況に至っても任意後見監督人選任の申立てがなされず、本人の権利擁護が適切に行われないう状態が続いているようなケースがないか等にも留意し、チームにおける支援の中でそうしたケースを発見した場合には、速やかに本人の権利擁護につなげることが必要です。

後見人等支援のイメージ

現状

本人と後見人等の関係がうまくいかなかった場合
相当期間が経過した後も、本人や本人を支える家族等と後見人等との間に信頼関係が形成されていない場合

どうしてもいい分からない誰にも相談できない



本人の判断能力が回復しない限り、後見等が継続する
本人等と後見人等との間に信頼関係が形成されていないという情報が、家裁にきちんと伝わらない
後見人等に不正な行為等の任務に適しない事由がない限り、後見人等が解任されない

メリットが実感できない制度利用と制度への不満
制度利用前の生活との分断
本人の意思決定支援や身上保護が重視されない後見活動の結果的な継続
本人の権利擁護が適切に行われない状態の継続

目指すべき姿

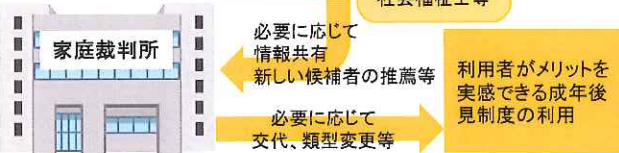
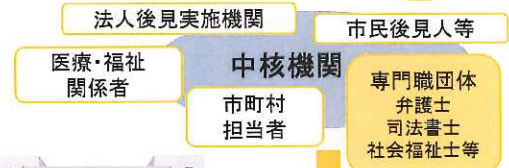
本人を後見人等とともに支える「チーム」による対応

本人と後見人等の関係がうまくいかなかった場合
相当期間が経過した後も、本人や本人を支える家族等と後見人等との間に信頼関係が形成されていない場合

他の支援体制への切替えが望ましいと考えられる場合



支援
地域の相談機関によるモニタリング・チームへの支援
相談 助言
必要に応じ支援
チーム支援やモニタリングの適切性の検討
不正可能性や後見人等の交代についての検討



Point⑦

中核機関を広域設置する場合の運営方法

国基本計画によれば、中核機関の設置区域は、市町村を基本と置きつつも、地域の実情に応じ、複数の市町村にまたがる区域で設置するなどの柔軟な実施体制が検討されるべきとされています。

広域設置の場合は、複数自治体による共同委託の方法と、自治体がある機能を担い、一部機能を外部委託するなど、部分的な機能の切り分け等が考えられます。また、社協等の既存の組織へ委託するケースと、NPO等の新たに組織を新設するケースが考えられます。

国手引きでは、広域設置に際して検討すべき要素として次の事項を挙げています。

- ・ 人口規模（規模感）
- ・ 行政の圏域（保健福祉等の連携経験が蓄積されている広域行政エリア）
- ・ 家庭裁判所のエリア（家裁との円滑な連携）
- ・ 後見ニーズ（高齢者、障害者等の人数、推計値）と供給体制のバランス
- ・ 機関の機能（何を行う機関か、必要な機能）
- ・ 担いうる組織の存在（社協、NPO、自治体、新規立ち上げ等、各組織の特性）
- ・ 必要経費（後見センターの運営に必要な費用）

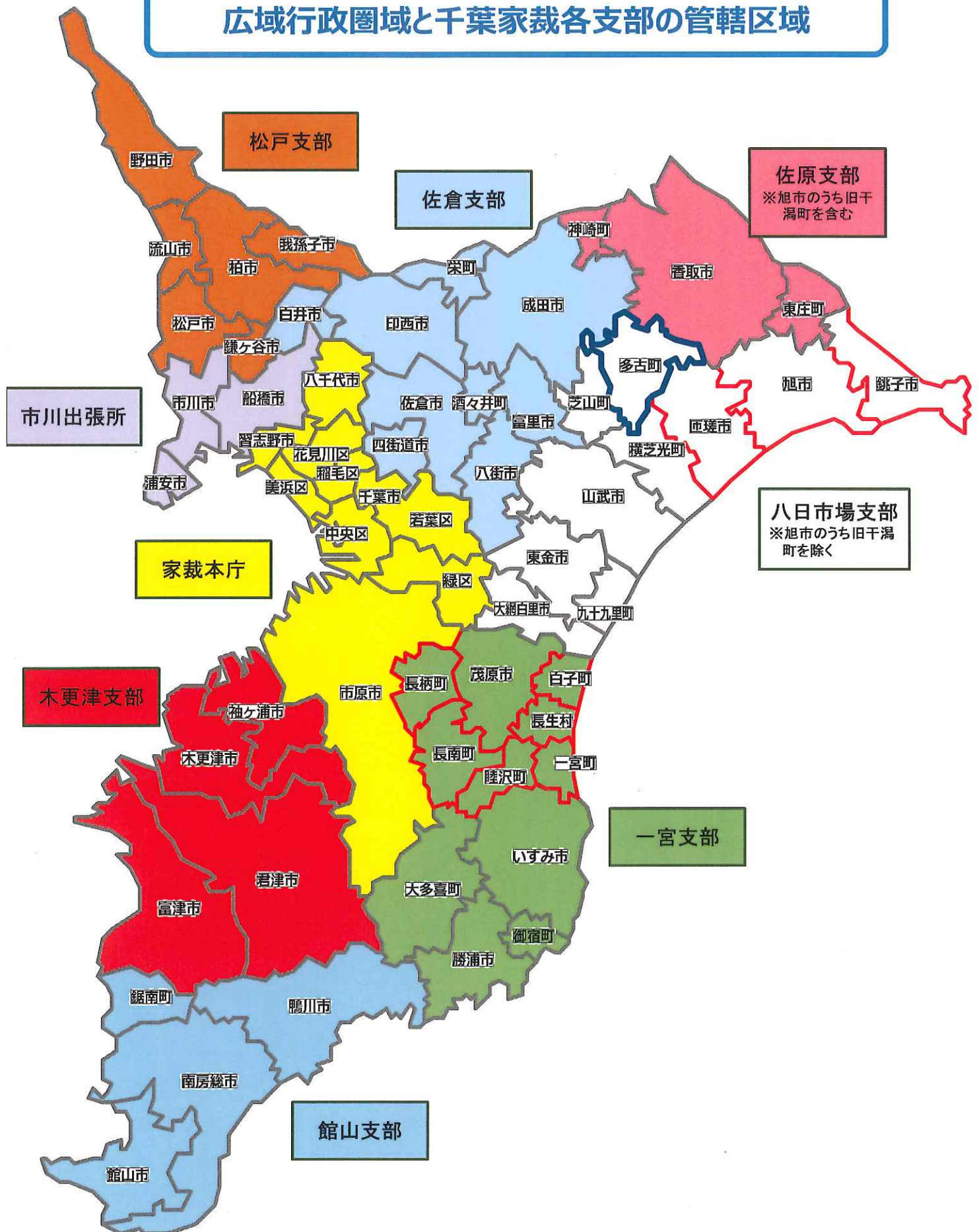
千葉県内で広域設置する場合の圏域の設定としては、広域行政圏域が最も連携しやすいのではないかと考えます。また、広域行政圏域は千葉家庭裁判所の支部エリアとも概ねリンクしています。その際の検討ポイントとして次の事項が挙げられます。

- ① 中心となる自治体はどこか。
- ② 中核機関を担いうる組織はあるか（自治体、社協、その他）
- ③ 地元の自治体、社協等の役割は何か。
- ④ 専門職の協力は得られるか。
- ⑤ 市民後見人の育成は可能か。市民後見人のバックアップ機関はどこが担うのか。
- ⑥ 経費の負担割合をどうするか。

Check

千葉県内では、安房地域（鴨川市、館山市、南房総市、鋸南町）が中核機関の広域設置に向けて検討しています。安房地域で法人後見を実施しているのは鴨川市社協のみであり、法律専門職も少ないことから、鴨川市の顧問弁護士から成年後見制度は広域で取り組むことを勧められていました。平成29年度から市民後見人養成研修を共同で実施したことをきっかけとして、中核機関の設置も広域で行うことになりました。

広域行政圏域と千葉家裁各支部の管轄区域



県の役割と家庭裁判所との連携

「国手引き」では、県の役割や家庭裁判所との連携について、次のように整理しています。

＜県の役割＞

①県内自治体の取組・進捗の実態把握と情報共有

- ・県内の各地域の連携ネットワーク・中核機関の整備やその取組状況の継続的な把握
- ・市町村間の情報共有・情報交流の場の設定

②県内における権利擁護・成年後見ニーズ・供給体制の把握や確保策等の支援

- ・県内における権利擁護・成年後見ニーズの把握、社会資源等の把握等の実施
- ・特に後見等の担い手の確保（市民後見人の研修・育成、法人後見の担い手の確保等）や市町村職員を含めた関係者の資質の向上に関する施策等の取組

③広域での協議会、中核機関の設置・運営に関する基礎自治体支援

- ・家庭裁判所（本庁・支部・出張所）等の担当地域、その他保健福祉圏域等、広域での中核機関設置に向けた具体案の提示と市町村間の調整
- ・家庭裁判所、社協、専門職団体等と連携した説明会の実施や具体的方策の検討支援

④その他広域的な観点からの市町村支援

- ・各市町村単独で地域連携ネットワーク・中核機関を設置・運営する地域についても、広域的な観点から、家庭裁判所や弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等との連携面など、必要な支援の実施

＜家庭裁判所との連携＞

①自治体が行うニーズ調査に向けた協力

- ・家庭裁判所への申立件数や制度利用者数といった統計データの提供

②マッチングや後見人支援に関する具体的なイメージの共有

- ・マッチングについては、家庭裁判所がどのような点を考慮して後見人を選任しているのかについて中核機関と考え方を共有しておくこと。
- ・後見人支援事務については、家庭裁判所に寄せられている相談内容等を整理し、どのような支援ニーズがあるのかを中核機関に提供すること。

県の役割を果たしていくための具体的な仕組みとして、「千葉県成年後見制度利用促進協議会」（以下、「県協議会」）及び「成年後見制度利用促進地区協議会」（以下、「地区協議会」）の設置が必要です。

「県協議会」は、千葉県、千葉県社会福祉協議会、専門職団体、地区協議会代表等を構成員として、「地区協議会」で協議した内容等を県全体で共有するとともに、中核機関の運営に関する課題や中核機関の広域設置への支援など、県の支援が必要な事項や全体での協議が必要な事項等について協議を行います。

「地区協議会」は、千葉家庭裁判所の各支部管内の自治体、中核機関、専門職団体等を構成員として、地域連携ネットワークの構築や中核機関の運営等に関する意見交換、情報交換等を行うとともに、成年後見制度の利用促進のための方策や課題解決のための協議を行います。

県は、このような仕組みを整備し、機能させていくことで「国手引き」が挙げている4つの役割を担っていくことになります。

また、「市町村職員を含めた関係者の資質の向上に関する施策」については、千葉県ではすでに次の研修を毎年度行っていますが、さらに中核機関職員等を対象とした研修を行っていく必要があります。

<千葉県が実施している研修会一覧>

- ①市町村職員等を対象とした首長申立等に関する研修会
- ②市町村社協職員等を対象とした法人後見の研修会
- ③県民を対象とした成年後見制度の基礎講座

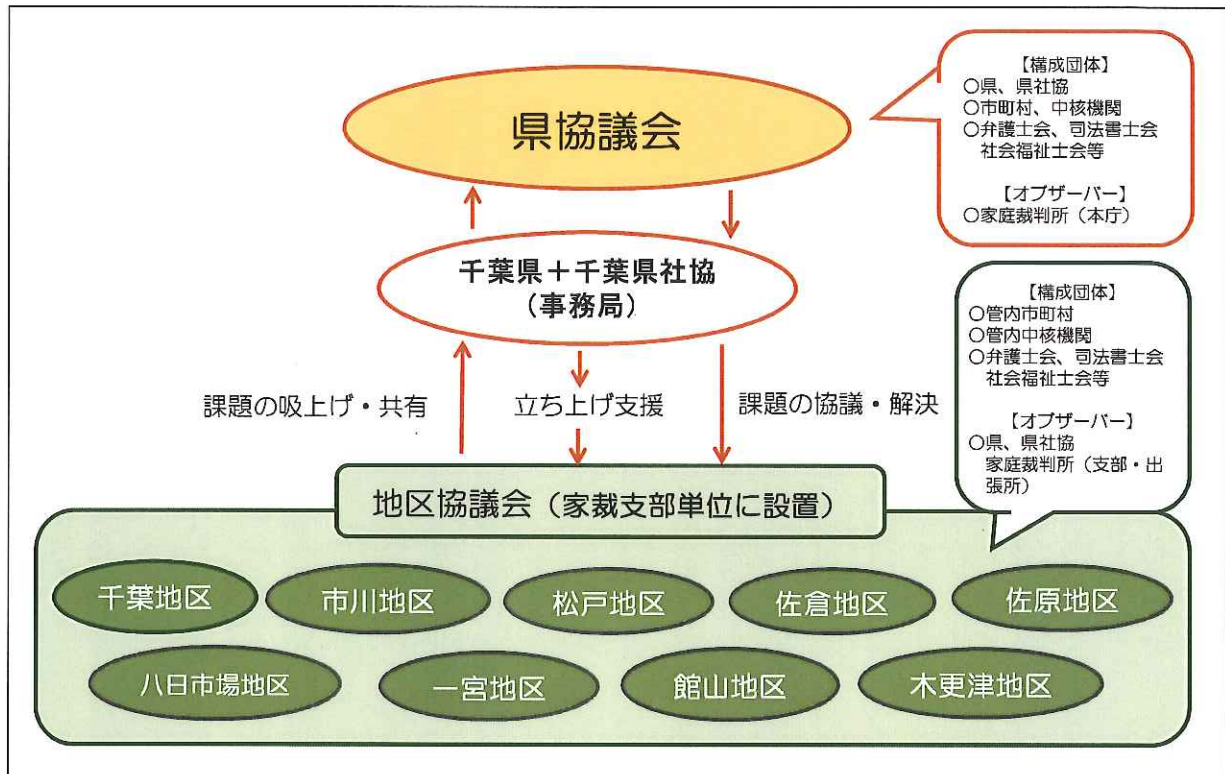
家庭裁判所との連携については、後見人等候補者の選定に関して家庭裁判所と中核機関との間で適切な後見人等候補者のイメージを共有しておくことが重要です。例えば親族間で対立しているケースについては今までは専門職後見人を選任するケースが多かったわけですが、後見人としての適格性がある親族が存在している場合は、それに反対する親族が存在していても支援をしっかりと行っている親族を選任していくべきではないかという意見もあります。

この問題について一定の枠組みを決定するためには長い協議時間が必要と思われます。当面は、実践を積み重ねながら、県協議会、地区協議会等を活用して家庭裁判所と調整していく課題と考えます。

Check

家庭裁判所が各自治体が設置する協議会に全て参加することは体制的にも困難ではないかと考えます。各自治体の協議会への参加は可能な限り対応することとし、家庭裁判所本庁は「県協議会」へ、家庭裁判所各支部は「地区協議会」へ参加して、管内の自治体、中核機関、専門職団体等との意見交換、課題協議、認識の共有等を行う仕組みを作っていくことが合理的な方策と考えます。

千葉県成年後見制度利用促進協議会のイメージ



<埼玉県成年後見制度利用促進協議会を参考に作成>